

コンテンツ強化専門調査会（第1回）における主な意見

1. 海外展開

○コンテンツ業界として今や不可欠な海外展開のためには、海外展開ファンドは不可欠。中韓の戦略的取組の中、遅れていることは非常に残念であり、切迫感を持って取組んでほしい。

○国際共同製作協定については、具体的な交渉を進めながら各国パートナーとなる必要なインセンティブ制度を考えていくべき。

○中国や韓国等には海外コンテンツに対する規制があるため、日本のコンテンツの海外展開のボトルネックの1つになっている。

2. 人材育成

○クリエイター派遣、コンテンツ版 COE などの人材育成施策は重要だが、コンテンツのためになっていないことが多いので実際の施策の中身を見ていくことが重要。

○学校での人材育成以外にも、疲弊している製作プロダクションやフリーのスタッフを支える観点が必要。

○どの分野においても、もの作りは最高だが、世界に売り込む人材がいけないという声が聞かれる。

3. デジタル化・ネットワーク化

○アメリカは「クラウドⅡ」が時代の流れ。将来を見据えたクラウド時代の将来を描き、必要な課題について議論すべき。

○国内、国外問わずインターネット上の違法流通対策は重要。

○電子書籍の流通促進の観点から、出版社への権利付与も検討す

べき。

○著作権法は著作者の権利を保護する一方で、デジタル時代においてはビジネスを規制する可能性がある。デジタル時代における著作権制度について検討する必要がある。

4. その他

○「知財計画2010」で決定した施策については、担当府省連携の下、着実に推進してほしい。